

松本市指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定事務取扱要領

第1 この要領は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第59条第1項の規定による指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定等について、法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

第2 指定・変更・更新の申請及び変更の届出の事務

1 指定・変更の申請の事務

(1) 法第59条第1項の規定に基づき指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定を申請しようとする者（以下「申請者」という。）からの規則第57条各項に規定する申請書（以下「申請書」という。）は、別紙様式1により市長に提出するものとする。

なお、指定の申請の際に、育成医療又は更生医療いずれか単独での指定を希望する場合は、申請書にその旨を明記するものとし、特段の申出がない場合については、育成医療及び更生医療双方の申請があったものとする。

(2) 育成医療及び更生医療の指定自立支援医療機関の指定を受けた事項のうち、規則第57条第1項第5号に規定する担当しようとする医療の種類を変更（例えば、整形外科に関する医療から形成外科に関する医療への変更）しようとする者からの申請書（以下「変更申請」という。）は、別紙様式1により市長に提出するものとする。

(3) 市長は、上記(1)及び(2)の申請があった場合は、松本市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会へ諮問し、所要の審査を行ったうえで、審査した結果を別紙様式4により申請者へ通知する。なお、指定年月日は、原則として、指定の決定をした日の属する月の翌月初日とする。

2 変更の届出

(1) 指定自立支援医療機関の名称及び所在地その他規則第61条に定める変更を行なうべき事項に変更を生じた場合は、法第64条の規定に基づき、変更の届出（以下「変更届出」という。）を別紙様式2により市長に提出するものとする。

(2) 市長は確認した結果が不相当と認められるときは、別紙様式5により質問や指導内容を通知する。

(3) 指定自立支援医療機関の開設者が、その指定を辞退しようとするときは、法第65条の規定に基づき、別紙様式8により市長に届け出るものとする。

3 指定の更新

(1) 市長は、法第60条第1項の規定に基づき指定自立支援医療機関の更新をしようとする者（以下「更新申請者」という。）は、指定自立支援医療機関に係る指定の更新に関する申請書（以下「更新申請書」という。）の別紙様式3により市長に提出するものとする。

(2) 市長は、有効期間の満了を迎える指定自立支援医療機関に対して予め通知し、更新申請の手續が円滑に行なわれるよう努め、上記(1)の申請があった場合は、松本市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会へ諮問し、所要の審査を行ったうえで、審査結果を別紙様式6により更新申請者等へ通知する。

4 その他

(1) 市長は、規則第60条に定めるように良質、かつ、適切な自立支援医療を提供するための体制整備に努めるとともに、変更届出、更新申請書等の必要な手續きについて、提出漏れが生じないように指定自立支援医療機関への指導を行うことがある。

(2) 市長は、指定自立支援医療機関の指定（更新を含む。以下この項において同じ。）、名称及び所在地の変更、指定の辞退、指定の取り消し、休止、廃止並びに再開があった場合は、その旨を告示し、自立支援医療の支給認定を受けている障害者、障害児の保護者及びその他関係機関に対して、ホームページや広報を通じて広く周知する。

第3 審査（確認）

審査（確認）については、次に掲げる事項を満たしているかどうかを判断するものとする。

- 1 指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）療養担当規程（平成18年厚生労働省告示第65号。以下「療担規程」という。）に基づき、懇切丁寧な自立支援医療が行える医療機関又は事業所であり、かつ、病院及び診療所にあつては、原則として現に自立支援医療の対象となる身体障害の治療を行っていること。
- 2 患者やその家族の要望に応じて、各種医療・福祉制度の紹介や説明、カウンセリングの実施等が行えるスタッフについて体制が整備されていること。また、病院及び診療所にあつては、育成医療、更生医療を行うため、担当しようとする医療の種類について、その診断、治療を行うのに十分な医療スタッフ等体制及び医療機器等の設備を有しており、適切な標榜科が示されていること。

なお、特に必要とされる体制及び設備は次のとおりであること。

- (1) 心臓脈管外科に関する医療を担当する医療機関にあつては、心血管連続撮影装置及び心臓カテーテルの設備を有していること。
- (2) 心臓移植に関する医療を担当する医療機関にあつては、移植関係学会合同委員会において、心臓移植実施施設として選定された施設であること。
なお、心臓移植後の抗免疫療法を担当する医療機関にあつては、心臓移植術実施施設又は心臓移植後の抗免疫療法の実績を有する施設との連携により心臓移植術後の抗免疫療法を実施できる体制及び設備を有している施設であること。
- (3) 腎臓に関する医療を担当する医療機関にあつては、血液浄化療法に関する機器及び専用のスペースを有していること。
- (4) 腎移植に関する医療を担当する医療機関にあつては、腎移植に必要な関連機器と血液浄化装置（機器）を備えていること。
- (5) 肝臓移植に関する医療を担当する医療機関にあつては、移植関係学会合同委員会において、肝臓移植実施施設として選定された施設であること又は「特掲診療料の施設基準等」（平成20年厚生労働省告示第63号）で定める生体部分肝移植術に関する施設基準を満たしている施設であること。

なお、肝臓移植術後の抗免疫療法を担当する医療機関にあつては、肝臓移植術実施施設又は肝臓移植後の抗免疫療法の実績を有する施設との連携により肝臓移植術後の抗免疫療法を実施できる体制及び設備を有している施設であること。

- (6) 免疫に関する医療を担当する医療機関にあつては、各診療科医師の連携により総合的なHIV感染に関する診療の実施ができる体制及び設備であること。
- (7) 薬局にあつては、複数の医療機関からの処方せんを受け付けている保険薬局であり、かつ、十分な調剤実務経験として概ね3年以上の経験がある管理薬剤師を有していること。また、通路、待合室など、身体障害に配慮した設備構造等が確保されていること。

なお、新規開局する保険薬局にあつては、当該薬局における管理者（管理薬剤師）が過去に他の指定自立支援医療機関において、管理者（管理薬剤師）として概ね1年以上の経験を有している実績があり、かつ、当該薬局に十分な調剤実務経験として概ね3年以上の経験がある薬剤師を有していること。また、通路、待合室など、身体障害に配慮した設備構造等が確保されていること。

- (8) 健康保険法（大正11年法律第70号）第88条第1項に規定する指定訪問看護事業者又は介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者（同法第8条第4項に規定する訪問看護を行う者に限る。）若しくは同法第53条第1項に規定する指定介護予防サービス事業者（同法第8条の2第4項に規定する介護予防訪問看護を行う者に限る。）にあつては、原則として現に育成医療又は更生医療の対象となる訪問看護等を行っており、かつ、療担規程に基づき、適切な訪問看護等が行える事業所であること。また、そのために、必要な職員を配置していること。

3 病院及び診療所にあつては、育成医療、更生医療を主として担当する医師又は歯科医師が、次に掲げる要件を満たしていること。

(1) 当該指定自立支援医療機関における常勤の医師又は歯科医師であること。

ただし、歯科矯正に関する医療を主として担当する歯科医師にあつては、当該指定自立支援医療機関において、障害の治療に対する診療時間が十分に確保され、当該医師が不在の場合においても、当該指定自立支援医療機関の常勤歯科医師による応急的な治療体制が整備されている場合については、専任の歯科医師でも差し支えないこととする。

(2) それぞれの医療の種類の特科科目につき、適切な医療機関における研究、診療従事年数が、医籍又は歯科医籍登録後、通算して5年以上あること。

適切な医療機関とは、大学専門教室（大学院を含む。）、医師法（昭和23年法律第201号）第16条の2第1項の規定に基づく臨床研修指定病院又はそれぞれの医療の分野における関係学会の規約、規則等に基づく教育病院、教育関連病院等を指すものであること。

(3) 中枢神経、心臓移植、腎臓、腎移植、小腸、肝臓移植及び歯科矯正に関する医療を主として担当する医師又は歯科医師にあつては、(1)及び(2)に掲げる要件のほか、次の事項についても審査する。

ア 中枢神経に関する医療

これまでの研究・診療経験と、育成医療又は更生医療で対象としている医療内容に関連性が認められるものであること。

イ 心臓移植に関する医療

心臓移植関連学会協議会・施設認定審議会の施設認定基準における心臓移植経験者であること。

なお、心臓移植術後の抗免疫療法については、臨床実績を有する者又は心臓移植術経験者など十分な臨床実績を有する者との連携を確保できる者であること。

ウ 腎臓に関する医療

血液浄化療法に関する臨床実績が1年以上あること。

エ 腎移植に関する医療

腎移植に関する臨床実績が3例以上あること。

オ 小腸に関する医療

中心静脈栄養法について20例以上、経腸栄養法について10例以上の臨床経験を有していること。

カ 肝臓移植に関する医療

生体部分肝移植術又は同種死体肝移植術に関する臨床実績が3例以上あること。

なお、肝臓移植後の抗免疫療法については、臨床実績を有する者又は肝臓移植術経験者など十分な臨床実績を有する者との連携を確保できる者であること。

キ 歯科矯正に関する医療

これまでの研究内容と口蓋裂の歯科矯正の臨床内容とに関連が認められ、かつ、5例以上の経験を有していること。

第4 指定の辞退

法第65条の規定による指定の辞退については、辞退日の一月以上前に別紙様式8により市長に提出するものとする。

第5 その他の届出

当該指定自立支援医療機関の業務の休止、廃止又は再開については、規則第63条の規定に基づき速やかに別紙様式9により市長に提出するものとする。

第6 補則

この要領に定めるもののほか必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

育成医療・更生医療機関の指定申請等に係る提出書類一覧

[新規(変更)申請]

病院及び診療所

書類名	様式	眼 科	耳 鼻 咽 喉 科	口 腔	整 形 外 科	形 成 外 科	中 枢 神 経	脳 神 経 外 科	心 臓 脈 管 外 科	心 臓 移 植	腎 臓	腎 移 植	小 腸	肝 臓 移 植	歯 科 矯 正	免 疫
指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)指定(変更)申請書(病院又は診療所) 【誓約項目を添付】	様式1-(1)															
経歴書【医師免許証の写しを添付】	(別紙1)															
自立支援医療を行うために必要な体制及び設備の概要	(別紙2)															
研究内容に関する証明書	(別紙3)															
人工透析に関する専門研修・臨床実績証明書	(別紙4)															
中心静脈栄養法等に関する臨床実績証明書	(別紙5)															
心臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書 (主たる医師)	(別紙6)									1						
心臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書 (連携機関の医師)	(別紙7)									1						
肝臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書(主たる医師)	(別紙8)													2		
肝臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書 (連携機関の医師)	(別紙9)													2		

- 1 心臓移植に関する医療のうち心臓移植術後の抗免疫療法を担当しようとする場合は、(別紙6)又は(別紙7)による臨床実績等に関する証明書を経歴書に添付すること。
- 2 肝臓移植に関する医療のうち肝臓移植術後の抗免疫療法を担当しようとする場合は、(別紙8)又は(別紙9)による臨床実績等に関する証明書を経歴書に添付すること。

薬局

書類名	様式
指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)指定(変更)申請書(薬局)【誓約項目を添付】	様式1-(2)
経歴書【薬剤師免許証を添付】	(別紙1)
調剤のために必要な設備及び施設の概要 【薬局の見取図を添付】	(別紙2)

指定訪問看護事業者等

書類名	様式
指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)指定(変更)申請書(指定訪問看護事業者等) 【誓約項目を添付】	様式1-(3)
訪問看護ステーション等において指定訪問看護若しくは指定老人訪問看護又は指定居宅サービス(介護保険法第8条第4項に規定する訪問看護に限る。)若しくは指定介護予防サービス(介護保険法第8条の2第4項に規定する介護予防訪問看護に限る。)に従事する職員の数	(別紙)

[変更届出書]

病院及び診療所

変更の届出を行うべき事項

・法施行規則第57条第1項各号（第1号、第5号及び第9号を除く。）に掲げる事項

書類名	様式	眼 科	耳 鼻 咽 喉 科	口 腔	整 形 外 科	形 成 外 科	中 枢 神 経	脳 神 経 外 科	心 臓 脈 管 外 科	心 臓 移 植	腎 臓	腎 移 植	小 腸	肝 臓 移 植	歯 科 矯 正	免 疫
指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）変更届出書（病院又は診療所）【誓約項目を添付】	様式2-(1)															
経歴書【医師免許証の写しを添付】	（別紙1）	<p>そのほか変更が生じた部分に関する様式のすべて</p> <p>直近の指定の申請（変更申請及び変更届出含む）時点から変更が生じていない事項については、当該事項に係る添付書類を省略することができる</p>														
自立支援医療を行うために必要な体制及び設備の概要	（別紙2）															
研究内容に関する証明書	（別紙3）															
人工透析に関する専門研修・臨床実績証明書	（別紙4）															
中心静脈栄養法等に関する臨床実績証明書	（別紙5）															
心臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書（主たる医師）	（別紙6）															
心臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書（連携機関の医師）	（別紙7）															
肝臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書（主たる医師）	（別紙8）															
肝臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書（連携機関の医師）	（別紙9）															

薬局

変更の届出を行うべき事項

・規則第57条第2項各号（第1号、第5号及び第6号を除く。）に掲げる事項

書類名	様式
指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）変更届書（薬局）【誓約項目を添付】	様式2-(2)
経歴書【薬剤師免許証を添付】	（別紙1）
調剤のために必要な設備及び施設の概要【薬局の見取図を添付】	（別紙2）

指定訪問看護事業者等

変更の届出を行うべき事項

・規則第57条第3項各号（第1号、第5号及び第6号を除く。）に掲げる事項

書類名	様式
指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）変更届出書（指定訪問看護事業者等）【誓約項目を添付】	様式2-(3)
訪問看護ステーション等において指定訪問看護若しくは指定老人訪問看護又は指定居宅サービス（介護保険法第8条第4項に規定する訪問看護に限る。）若しくは指定介護予防サービス（介護保険法第8条の2第4項に規定する介護予防訪問看護に限る。）に従事する職員の定数	（別紙）

直近の指定の申請（変更申請及び変更届出含む）時点から変更が生じていない事項については、当該事項に係る添付書類を省略することができる

[更新申請]

病院及び診療所

書類名	様式	眼 科	耳 鼻 咽 喉 科	口 腔	整 形 外 科	形 成 外 科	中 枢 神 経	脳 神 経 外 科	心 臓 脈 管 外 科	心 臓 移 植	腎 臓	腎 移 植	小 腸	肝 臓 移 植	歯 科 矯 正	免 疫	
指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)指定更新申請書(病院又は診療所) 【誓約項目を添付】	様式3-(1)																
自立支援医療を行うために必要な体制及び設備の概要	(別紙)																

直近の指定の申請(変更申請及び変更届出含む)時点から変更が生じていない事項については、当該事項に係る添付書類を省略することができる

薬局

書類名	様式
指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)変更届書(薬局) 【誓約項目を添付】	様式3-(2)
調剤のために必要な設備及び施設の概要 【薬局の見取図を添付】	(別紙)

指定訪問看護事業者等

書類名	様式
指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)変更届出書(指定訪問看護事業者等) 【誓約項目を添付】	様式3-(3)
訪問看護ステーション等において指定訪問看護若しくは指定老人訪問看護又は指定居宅サービス(介護保険法第8条第4項に規定する訪問看護に限る。)若しくは指定介護予防サービス(介護保険法第8条の2第4項に規定する介護予防訪問看護に限る。)に従事する職員の定数	(別紙)

直近の指定の申請(変更申請及び変更届出含む)時点から変更が生じていない事項については、当該事項に係る添付書類を省略することができる

[指定辞退届]

全共通

書類名	様式
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第65条の規定による医療機関の指定辞退届	(様式8)

辞退日の一月以上前に提出してください。

[休止・廃止・再開届]

全共通

書類名	様式
指定自立支援医療機関(休止・廃止・再開)届	(様式9)

様式 1 - (1)

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定（変更）申請書
（病院又は診療所）

保険医療機関	名 称			
	所 在 地 及び電話番号	〒		
開 設 者	住 所 及び電話番号	〒		
	氏名又は名称 （法人にあつては、 名称及び代表者の 氏名）			
	生 年 月 日		職 名	
	標榜している診療科目			
担当しようとする医療の種類				
主として担当する医師又は 歯科医師の経歴	（別紙 1）	自立支援医療を行うた めに必要な体制及び設 備の概要	（別紙 2）	
自立支援医療を行うための入院設備の定員				人
<p>上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123号）第59条第 1 項の規定による指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）として指定（変更）されたく申請する。</p> <p>また、同法第59条第 3 項で準用する同法第36条第 3 項（第 1 号から第 3 号まで及び第 7 号を除く）の規定のいずれにも該当しないことを誓約する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">（開 設 者）</p> <p style="text-align: center;">住 所 〒</p> <p style="text-align: center;">氏名又は名称</p> <p style="text-align: center;">（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）</p> <p>松本市長 宛</p>				

育成医療又は更生医療いずれか単独での指定を希望する場合は、様式中の「（育成医療・更生医療）」のうち、指定を希望しない医療部分を二重線で消去すること。

(記入要領)

- 1 「保険医療機関」の名称は、正式名称を記載すること。
- 2 「担当しようとする医療の種類」は、次のうち希望するものを記載すること。
 - (1)眼科に関する医療
 - (2)耳鼻咽喉科に関する医療
 - (3)口腔に関する医療
 - (4)整形外科に関する医療
 - (5)形成外科に関する医療
 - (6)中枢神経に関する医療
 - (7)脳神経外科に関する医療
 - (8)心臓脈管外科に関する医療
 - (9)心臓移植に関する医療
 - (10)腎臓に関する医療
 - (11)腎移植に関する医療
 - (12)小腸に関する医療
 - (13)肝臓移植に関する医療
 - (14)歯科矯正に関する医療
 - (15)免疫に関する医療
- 3 「主として担当する医師又は歯科医師の経歴」は、医療の種類ごとに記載すること。
- 4 「自立支援医療を行うための入院設備の定員」は、医療の種類ごとに記載すること。
- 5 (別紙1)経歴書の「学位」は、専門科目に関する学位の有無を記載すること。
- 6 (別紙1)経歴書の「関係学会加入状況」は、加入している学会名及び学会における必要な記録を記載すること。
- 7 (別紙1)経歴書の「任免事項」は、次の点に留意し、記載すること。
 - (1)医師免許取得時期を明記し、医師免許証の写しを添付すること。
 - (2)病院研究機関等医師又は歯科医師が勤務し又は研究等のために利用した施設については、関係した専門科目名まで必ず記載すること。
(例えば、 医科大学眼科学教室又は 病院眼科のように記載し、 医科大学、病院のように省略しないこと。)
 - (3)勤務先における身分(例えば、医長、医員、講師、助手等)を明確に記載すること。
 - (4)非常勤職員については、1か月又は1週間あたりの勤務日数、延時間数を明確に記載すること。
 - (5)2以上の施設に兼務する等の場合は、それぞれの施設における勤務条件又は利用状況等を具体的に記入すること。
(例えば、 医科大学整形外科週4日(延 時間勤務)、 病院週2日(延 時間勤務)等)
 - (6)大学院については、専門コースを明確に記載すること。(例えば、 医科大学大学院医学研究科整形外科学教室等)
- 8 (別紙1)経歴書には、指導者氏名、研究テーマ、研究の内容別(講義の受講、臨床的研究、理論的研究、実習等)期間、従事日数(1か月又は1週間あたり)、その他研究態様を明らかにするための主任教授等による証明書(別紙3)を添付すること。
- 9 腎臓に関する医療及び小腸に関する医療を担当しようとする場合は、それぞれ(別紙4)及び(別紙5)による臨床実績等に関する証明書を経歴書に添付すること。
- 10 (別紙2)自立支援医療を行うために必要な体制及び設備には、それぞれの医療で特に必要とされるものを主に記載すること。
- 11 心臓移植に関する医療のうち心臓移植術後の抗免疫療法を担当しようとする場合は、(別紙6)又は(別紙7)による臨床実績等に関する証明書を経歴書に添付すること。
- 12 肝臓移植に関する医療のうち肝臓移植術後の抗免疫療法を担当しようとする場合は、(別紙8)又は(別紙9)による臨床実績等に関する証明書を経歴書に添付すること。

(誓約項目)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項で準用する同法第36条第3項各号(第1号から第3号まで及び第7号を除く)に該当しないことを誓約すること。

1 第4号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

2 第5号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律その他の法律(児童福祉法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、薬事法、薬剤師法、介護保険法)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

3 第5号の2関係

申請者が、労働に関する法律(労働基準法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

4 第6号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過していない。

(1)指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者(以下「役員等」という。)であった者で、取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

(2)指定を取り消された者が法人でない場合

取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

5 第8号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

6 第9号関係

申請者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

7 第10号関係

第8号に規定する期間内に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第8号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人(指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。)の役員等又はその申出に係る法人でない者(当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)の管理者であった者で、申出の日から起算して5年を経過していない。

8 第11号関係

申請者が、指定の申請前5年以内に自立支援医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

9 第12号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第4号から第11号までのいずれかに該当する。

10 第13号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第4号から第11号までのいずれかに該当する。

(別紙1)【病院又は診療所用】

経 歴 書

学 位		ふり 氏	がな 名		生年月日	
現 住 所						
関係学会 加入状況						
年 月 日	任免事項	師事した指導者の氏名、学位論文名又は学会に提出した論文名				

(別紙2)【病院又は診療所用】

自立支援医療を行うために必要な体制及び設備の概要

	品 目	数 量	品 目	数 量
設 備 (主要なもの)				
体 制				

(別紙3)【病院又は診療所用】

研究内容に関する証明書

医療機関名

氏 名

1 研究テーマ

2 研究の内容別期間等

(1) 教室における臨床実習

自 年 月 日 }
至 年 月 日 } 月間(1週 日 時間)

(2) 教授指導下での教室外における臨床実習

自 年 月 日 }
至 年 月 日 } 月間(1週 日 時間)

3 その他の研究内容を明らかにするために必要な事項

主論文

副論文

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

大学名

氏 名

印

(別紙3)【病院又は診療所用】

研究内容に関する証明書(記載例)

医療機関名 市立 病院
氏 名

1 研究テーマ 変形性膝関節症の組織学的研究

2 研究の内容別期間等

(1)教室における臨床実習

自 年1月1日
至 年6月30日 } 6月間(1週 6日 44時間)

(2)教授指導下での教室外における臨床実習

自 年7月1日
至 年5月31日 } 11月間(1週 6日 44時間)

3 その他の研究内容を明らかにするために必要な事項

主論文 変形性膝関節症の組織学的研究
副論文 脊髄硬膜外肉芽腫の1治療例
小児に発生したpancoast腫瘍の1例
足関節固定術の経過的観察

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日
大学名 大学医学部教授
氏 名

(別紙4)【病院又は診療所用】

人工透析に関する専門研修・臨床実績証明書

医療機関名

氏 名

1 専門研修

(1)研修期間

自 年 月 日

至 年 月 日

(2)医療機関及び指導医

2 臨床実績

期 間	患者数	回 数	医 療 機 関 名 等
年 月 ~ 年 月	人	回	
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			

3 透析療法従事職員研修受講の有無

(1)有(年度研修)

(2)無

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

医療機関名

氏 名

(別紙5)【病院又は診療所用】

中心静脈栄養法等に関する臨床実績証明書

医療機関名		主たる担当 医師名	
医療機関名	期 間	症 例 数	備 考
病院	年月 年月	中心静脈栄養法	
病院	~	()	
病院	~	()	
病院	~	()	
病院	年月 年月	経腸栄養法	
病院	~		
病院	~		
病院	~		

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

医療機関名
氏 名

(記載要領)

- 1 「医療機関名」欄には、正式名称を記載すること。
- 2 「主たる担当医師名」欄には、小腸に関する医療を主として担当する医師の氏名を記載すること。
- 3 症例数を記入する欄には個々の症例を直近時から遡って記載し、調査票の記入欄を満たす範囲内で症例数を計上すれば足りること。
ただし、既定の症例数(中心静脈栄養法20例以上、経腸栄養法10例以上)について、患者性別、年齢、期間等の一覧を別途添付すること。
- 4 中心静脈栄養法の症例数のうち、在宅中心静脈栄養法については()内に再掲すること。
(1) 同一症例に対し断続的に繰り返し行った場合は、その都度、症例と数えて差し支えないこと。
(2) 中心静脈栄養法を開始した時点から、その中心静脈栄養法の終了した時点までが10日間以上のものを症例として計上すること。
なお、カテーテル感染によりカテーテルを抜去し、同一日ないし翌日に再挿入した場合は1回とみなし、複数の症例として計上しないこと。

(別紙6)【病院又は診療所用】

心臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書(主たる医師)

医療機関名		主たる担当 医師名	
期 間	症 例 数	実施医療機関名等	備 考
年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月		心臓移植後の抗免疫療法 病院 病院 H P	(国 名)
年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月		心臓移植術 病院 H P	(国 名)

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

医療機関名

氏 名

(記載要領)

- 1 医療機関名は、正式名称を記載すること。
- 2 「主たる担当医師名」欄には、心臓移植術後の抗免疫療法に関する医療を主として担当する医師の氏名を記載すること。
- 3 「期間」、「症例数」欄には、「主たる担当医師名」に記載した医師が、これまでに心臓移植術後の抗免疫療法を実施した期間を直近時から遡って記載すること。また、移植関係学会合同委員会において、心臓移植実施施設として選定された施設で心臓移植術及び心臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床研修等の経験がある場合は、記載しても差し支えない。
- 4 「実施医療機関名等」欄には、これまでに心臓移植術後の抗免疫療法を実施した医療機関名等を記載すること。
なお、実施した医療機関については国内に限定するものではないが、国外の医療機関を記載する際は、備考欄に国名についても記載すること。
- 5 心臓移植術の経験がある場合は、心臓移植術についても記載すること。

(別紙7)【病院又は診療所用】

心臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書(連携機関の医師)

連携する 医療機関		連携する 医師名	
期 間	症例数	実施医療機関名等	備 考
年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月		心臓移植術 病院 HP	(国 名)
年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月		心臓移植術後の抗免疫療法 病院 HP	(国 名)
連携する医師の経歴書	生年月日		学位
年月日	任 免 事 項	師事した指導者名、学位論文名又は学会論文名	

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

医療機関名

氏 名

(記載要領)

- 1 医療機関名は、正式名称を記載すること。
- 2 「連携する医師名」欄には、心臓移植術後の抗免疫療法に関する医療について連携する医師の氏名を記載すること。
- 3 「期間」、「症例数」、「実施医療機関名等」欄には、「連携する医師名」に記載した医師が、これまでに心臓移植術又は心臓移植術後の抗免疫療法を実施した実績を直近時から遡って記載すること。

なお、実施した医療機関については国内に限定するものではないが、国外の医療機関を記載する際は、備考欄に国名についても記載すること。

(別紙8)【病院又は診療所用】

肝臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書(主たる医師)

医療機関名		主たる担当 医師名	
期 間	症例数	実施医療機関名等	備 考
年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月		肝臓移植後の抗免疫療法 病院 病院 H P	(国 名)
年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月		肝臓移植術 病院 H P	(国 名)

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

医療機関名

氏 名

(記載要領)

- 1 医療機関名は、正式名称を記載すること。
- 2 「主たる担当医師名」欄には、肝臓移植術後の抗免疫療法に関する医療を主として担当する医師の氏名を記載すること。
- 3 「期間」、「症例数」欄には、「主たる担当医師名」に記載した医師が、これまでに肝臓移植術後の抗免疫療法を実施した期間を直近時から遡って記載すること。また、移植関係学会合同委員会において、肝臓移植実施施設として選定された施設で肝臓移植術及び肝臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床研修等の経験がある場合は、記載しても差し支えない。
- 4 「実施医療機関名等」欄には、これまでに肝臓移植術後の抗免疫療法を実施した医療機関名等を記載すること。
なお、実施した医療機関については国内に限定するものではないが、国外の医療機関を記載する際は、備考欄に国名についても記載すること。
- 5 肝臓移植術の経験がある場合は、肝臓移植術についても記載すること。

(別紙9)【病院又は診療所用】

肝臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書(連携機関の医師)

連携する 医療機関		連携する 医師名	
期 間	症例数	実施医療機関名等	備 考
年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月		肝臓移植術 病院 HP	(国 名)
年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月		肝臓移植術後の抗免疫療法 病院 HP	(国 名)
連携する医師の経歴書	生年月日	学位	
年月日	任 免 事 項	師事した指導者名、学位論文名又は学会論文名	

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

医療機関名

氏 名

(記載要領)

- 1 医療機関名は、正式名称を記載すること。
- 2 「連携する医師名」欄には、肝臓移植術後の抗免疫療法に関する医療について連携する医師の氏名を記載すること。
- 3 「期間」、「症例数」、「実施医療機関名等」欄には、「連携する医師名」に記載した医師が、これまでに肝臓移植術又は肝臓移植術後の抗免疫療法を実施した実績を直近時から遡って記載すること。

なお、実施した医療機関については国内に限定するものではないが、国外の医療機関を記載する際は、備考欄に国名についても記載すること。

様式 1 - (2)

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定申請書
（薬局）

保 険 薬 局	名 称			
	所 在 地 及 び 電 話 番 号	〒 電話番号		
開 設 者	住 所 及 び 電 話 番 号	〒 電話番号		
	氏 名 又 は 名 称			
	生 年 月 日		職 名	
薬 剤 師 の 氏 名			略 歴	（別紙 1）
調 剤 の た め に 必 要 な 設 備 及 び 施 設 の 概 要			（別紙 2）	
<p>上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123号）第59条第 1 項の規定による指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）として指定されたく申請する。</p> <p>また、同法第59条第 3 項で準用する同法第36条第 3 項（第 1 号から第 3 号まで及び第 7 号を除く）の規定のいずれにも該当しないことを誓約する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">（開 設 者）</p> <p style="text-align: center;">〒</p> <p style="text-align: center;">住 所</p> <p style="text-align: center;">氏 名 又 は 名 称</p> <p style="text-align: center;">（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）</p> <p>松本市長 宛</p>				

育成医療又は更生医療いずれか単独での指定を希望する場合は、様式中の「（育成医療・更生医療）」のうち、指定を希望しない医療部分を二重線で消去すること。

(誓約項目)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項で準用する同法第36条第3項各号(第1号から第3号まで及び第7号を除く)に該当しないことを誓約すること。

1 第4号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

2 第5号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律その他の法律(児童福祉法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、薬事法、薬剤師法、介護保険法)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

3 第5号の2関係

申請者が、労働に関する法律(労働基準法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

4 第6号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過していない。

(1)指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者(以下「役員等」という。)であった者で、取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

(2)指定を取り消された者が法人でない場合

取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

5 第8号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

6 第9号関係

申請者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

7 第10号関係

第8号に規定する期間内に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第8号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人(指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。)の役員等又はその申出に係る法人でない者(当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)の管理者であった者で、申出の日から起算して5年を経過していない。

8 第11号関係

申請者が、指定の申請前5年以内に自立支援医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

9 第12号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第4号から第11号までのいずれかに該当する。

10 第13号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第4号から第11号までのいずれかに該当する。

(別紙1)【薬局用】

経 歴 書

学 位		ふりがな 氏 名		生年月日	
現 住 所					
最 終 学 歴					
主 たる 職 歴					

薬剤師免許証を添付すること。

(別紙2)【薬局用】

調剤のために必要な設備及び施設の概要

調剤室の構造		調剤室の面積	
主たる設備	品 目		品 目

- (備考) 1 主たる設備の欄には、薬局等構造設備規則(昭和36年厚生省令第2号)に掲げるもの以外のものがある場合にのみ、その主たるものを記載すること。
2 薬局の見取図を添付すること。

様式 1 - (3)

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定申請書
（指定訪問看護事業者等）

指定居宅サービス事業者 指定訪問看護事業者 指定介護予防サービス事業者	名 称		
	主たる事務所の所在地及び電話番号		〒 TEL - -
	代 表 者	住 所 及び電話番号	〒 TEL
		氏 名	
		生年月日	
		職 名	
訪問看護ステーション等	名 称		
	所 在 地		〒 TEL
	職員の定数		（別紙）
<p>上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123号）第59条第 1 項の規定による指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）として指定されたく申請する。</p> <p>また、同法第59条第 3 項で準用する同法第36条第 3 項（第 1 号から第 3 号まで及び第 7 号を除く）の規定のいずれにも該当しないことを誓約する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">指定居宅サービス事業者 指定訪問看護事業者 指定介護予防サービス事業者</p> <p style="text-align: center;">住 所 〒</p> <p style="text-align: center;">氏名又は名称 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名）</p> <p>松本市長 宛</p>			

育成医療又は更生医療いずれか単独での指定を希望する場合は、様式中の「（育成医療・更生医療）」のうち、指定を希望しない医療部分を二重線で消去すること。

(誓約項目)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項で準用する同法第36条第3項各号(第1号から第3号まで及び第7号を除く)に該当しないことを誓約すること。

1 第4号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

2 第5号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律その他の法律(児童福祉法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、薬事法、薬剤師法、介護保険法)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

3 第5号の2関係

申請者が、労働に関する法律(労働基準法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

4 第6号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過していない。

(1)指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者(以下「役員等」という。)であった者で、取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

(2)指定を取り消された者が法人でない場合

取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

5 第8号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

6 第9号関係

申請者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

7 第10号関係

第8号に規定する期間内に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第8号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人(指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。)の役員等又はその申出に係る法人でない者(当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)の管理者であった者で、申出の日から起算して5年を経過していない。

8 第11号関係

申請者が、指定の申請前5年以内に自立支援医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

9 第12号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第4号から第11号までのいずれかに該当する。

10 第13号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第4号から第11号までのいずれかに該当する。

(別紙)【指定訪問看護事業者等用】

訪問看護ステーション等において指定訪問看護若しくは指定老人訪問看護
又は指定居宅サービス（介護保険法第8条第4項に規定する訪問看護に限
る。）若しくは指定介護予防サービス（介護保険法第8条の2第4項に規定
する介護予防訪問看護に限る。）に従事する職員の定数

職 種	定 数

(備考) 職員の定数は、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士等の職種ごとに記載すること。

様式 2 - (1)

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）変更届出書
（病院又は診療所）

保険医療機関	名 称			
	所 在 地 及び電話番号	〒 電話番号		
開 設 者	住 所 及び電話番号	〒 電話番号		
	氏名又は名称			
	生 年 月 日		職 名	
標榜している診療科目				
主として担当する医師又は 歯科医師の経歴		（別紙 1）	自立支援医療を行うために 必要な体制及び設備の概要	（別紙 2）
自立支援医療を行うための入院 設備の定員		人		
変更年月日	年 月 日	変更事項		
変更前				
変更後				
<p>上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123号）第64条の規定に基づき変更の届出を行うべき事項に変更が生じたため届出を行う。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">（開 設 者） 〒 住 所 氏名又は名称 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名）</p> <p>松本市長 宛</p>				

直近の指定の申請（変更申請及び変更届出含む）時点から変更が生じていない事項については、当該事項に係る添付書類を省略することができる。

(記入要領)

- 1 「保険医療機関」の名称は、正式名称を記載すること。
- 2 「主として担当する医師又は歯科医師の経歴」は、医療の種類ごとに記載すること。
- 3 「自立支援医療を行うための入院設備の定員」は、医療の種類ごとに記載すること。
- 4 (別紙1)経歴書の「学位」は、専門科目に関する学位の有無を記載すること。
- 5 (別紙1)経歴書の「関係学会加入状況」は、加入している学会名及び学会における必要な記録を記載すること。
- 6 (別紙1)経歴書の「任免事項」は、次の点に留意し、記載すること。
 - (1)医師免許取得時期を明記し、医師免許証の写しを添付すること。
 - (2)病院研究機関等医師又は歯科医師が勤務し又は研究等のために利用した施設については、関係した専門科目名まで必ず記載すること。
(例えば、医科大学眼科学教室又は 病院眼科のように記載し、 医科大学、病院のように省略しないこと。)
 - (3)勤務先における身分(例えば、医長、医員、講師、助手等)を明確に記載すること。
 - (4)非常勤職員については、1か月又は1週間あたりの勤務日数、延時間数を明確に記載すること。
 - (5)2以上の施設に兼務する等の場合は、それぞれの施設における勤務条件又は利用状況等を具体的に記入すること。
(例えば、 医科大学整形外科週4日(延 時間勤務)、 病院週2日(延 時間勤務)等)
 - (6)大学院については、専門コースを明確に記載すること。(例えば、 医科大学大学院医学研究科整形外科学教室等)
- 7 (別紙1)経歴書には、指導者氏名、研究テーマ、研究の内容別(講義の受講、臨床的研究、理論的研究、実習等)期間、従事日数(1か月又は1週間あたり)、その他研究態様を明らかにするための主任教授等による証明書(別紙3)を添付すること。
- 8 腎臓に関する医療及び小腸に関する医療を担当しようとする場合は、それぞれ(別紙4)及び(別紙5)による臨床実績等に関する証明書を経歴書に添付すること。
- 9 (別紙2)自立支援医療を行うために必要な体制及び設備には、それぞれの医療で特に必要とされるものを主に記載すること。
- 10 心臓移植に関する医療のうち心臓移植術後の抗免疫療法を担当しようとする場合は、(別紙6)又は(別紙7)による臨床実績等に関する証明書を経歴書に添付すること。
- 11 肝臓移植に関する医療のうち肝臓移植後の抗免疫療法を担当しようとする場合は、(別紙8)又は(別紙9)による臨床実績等に関する証明書を経歴書に添付すること。

(誓約項目)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項で準用する同法第36条第3項各号(第1号から第3号まで及び第7号を除く)に該当しないことを誓約すること。

1 第4号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

2 第5号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律その他の法律(児童福祉法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、薬事法、薬剤師法、介護保険法)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

3 第5号の2関係

申請者が、労働に関する法律(労働基準法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

4 第6号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過していない。

(1)指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者(以下「役員等」という。)であった者で、取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

(2)指定を取り消された者が法人でない場合

取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

5 第8号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

6 第9号関係

申請者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

7 第10号関係

第8号に規定する期間内に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第8号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人(指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。)の役員等又はその申出に係る法人でない者(当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)の管理者であった者で、申出の日から起算して5年を経過していない。

8 第11号関係

申請者が、指定の申請前5年以内に自立支援医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

9 第12号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第4号から第11号までのいずれかに該当する。

10 第13号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第4号から第11号までのいずれかに該当する。

(別紙1) 【病院又は診療所用】

経 歴 書

学 位		ふりがな 氏 名		生年月日	
現住所					
関係学会 加入状況					
年月日	任 免 事 項	師事した指導者の氏名、学位論文名又は学会に提出した論文名			

(別紙2) 【病院又は診療所用】

自立支援医療を行うために必要な体制及び設備の概要

	品 目	数 量	品 目	数 量
設 備 (主要なもの)				
体 制				

(別紙3)【病院又は診療所用】

研究内容に関する証明書

医療機関名

氏名

1 研究テーマ

2 研究の内容別期間等

(1)教室における臨床実習

自 年 月 日)
至 年 月 日) 月間(1週 日 時間)

(2)教授指導下での教室外における臨床実習

自 年 月 日)
至 年 月 日) 月間(1週 日 時間)

3 その他の研究内容を明らかにするために必要な事項

主論文

副論文

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

大学名

氏名

(別紙3)【病院又は診療所用】

研究内容に関する証明書(記載例)

医療機関名 市立 病院

氏 名

1 研究テーマ 変形性膝関節症の組織学的研究

2 研究の内容別期間等

(1)教室における臨床実習

自 年 1月 1日)
至 年 6月 30日) 6月間(1週 6日 44時間)

(2)教授指導下での教室外における臨床実習

自 年 7月 1日)
至 年 5月 31日) 11月間(1週 6日 44時間)

3 その他の研究内容を明らかにするために必要な事項

主論文 変形性膝関節症の組織学的研究
副論文 脊髄硬膜外肉芽腫の1治療例
小児に発生したpancoast腫瘍の1例
足関節固定術の経過的観察

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

大学名 大学医学部教授

氏 名

(別紙4)【病院又は診療所用】

人工透析に関する専門研修・臨床実績証明書

医療機関名
氏 名

1 専門研修

(1) 研修期間

自 年 月 日

至 年 月 日

(2) 医療機関及び指導医

2 臨床実績

期 間	患者数	回 数	医 療 機 関 名 等
年 月 ~ 年 月	人	回	
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			

3 透析療法従事職員研修受講の有無

(1)有 (年度研修)

(2)無

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

医療機関

氏 名

(別紙5)【病院又は診療所用】

中心静脈栄養法等に関する臨床実績証明書

医療機関名		主たる担当 医師名	
医療機関名	期 間	症 例 数	備 考
病 院	年月日 ~ 年月日	中心静脈栄養法 ()	
病 院	~	()	
病 院	~	()	
病 院	年月日 ~ 年月日	経腸栄養法	
病 院	~		
病 院	~		
病 院	~		

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

医療機関名

氏 名

(記載要領)

- 1 「医療機関名」欄には、正式名称を記載すること。
- 2 「主たる担当医師名」欄には、小腸に関する医療を主として担当する医師の氏名を記載すること。
- 3 症例数を記入する欄には個々の症例を直近時から遡って記載し、調査票の記入欄を満たす範囲内で症例数を計上すれば足りること。
ただし、既定の症例数(中心静脈栄養法20例以上、経腸栄養法10例以上)について、患者性別、年齢、期間等の一覧を別途添付すること。
- 4 中心静脈栄養法の症例数のうち、在宅中心静脈栄養法については()内に再掲すること。
(1)同一症例に対し断続的に繰り返し行った場合は、その都度、症例と数えて差し支えないこと。
(2)中心静脈栄養法を開始した時点からその中心静脈栄養法の終了した時点までが10日間以上のものを症例として計上すること。
なお、カテーテル感染によりカテーテルを抜去し、同一日ないし翌日に再挿入した場合は1回とみなし、複数の症例として計上しないこと。

(別紙6)【病院又は診療所用】

心臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書(主たる医師)

医療機関名	主たる担当		
	医師名		
期間	症例数	実施医療機関名等	備考
年月～年月 年月～年月 年月～年月		心臓移植後の抗免疫療法 病院 病院 HP	(国名)
年月～年月 年月～年月		心臓移植術 病院 HP	(国名)

上記のとおり相違ないことを証明する。

年月日

医療機関名

氏名

(記載要領)

- 1 医療機関名は、正式名称を記載すること。
- 2 「主たる担当医師名」欄には、心臓移植術後の抗免疫療法に関する医療を主として担当する医師の氏名を記載すること。
- 3 「期間」、「症例数」欄には、「主たる担当医師名」に記載した医師が、これまでに心臓移植術後の抗免疫療法を実施した期間を直近時から遡って記載すること。また、移植関係学会合同委員会において、心臓移植実施施設として選定された施設で心臓移植術及び心臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床研修等の経験がある場合は、記載しても差し支えない。
- 4 「実施医療機関名等」欄には、これまでに心臓移植術後の抗免疫療法を実施した医療機関名等を記載すること。
なお、実施した医療機関については国内に限定するものではないが、国外の医療機関を記載する際は、備考欄に国名についても記載すること。
- 5 心臓移植術の経験がある場合は、心臓移植術についても記載すること。

(別紙7)【病院又は診療所用】

心臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書(連携機関の医師)

連携する 医療機関		連携する 医師名	
期 間	症例数	実施医療機関名等	備 考
年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月		心臓移植術 病院 HP	(国 名)
年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月		心臓移植術後の抗免疫療法 病院 HP	(国 名)
連携する医師の経歴書	生年月日		学位
年 月 日	任 免 事 項	師事した指導者名、学位論文名又は学会論文名	

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

医療機関名

氏 名

(記載要領)

- 1 医療機関名は、正式名称を記載すること。
- 2 「連携する医師名」欄には、心臓移植術後の抗免疫療法に関する医療について連携する医師の氏名を記載すること。
- 3 「期間」、「症例数」、「実施医療機関名等」欄には、「連携する医師名」に記載した医師が、これまでに心臓移植術又は心臓移植術後の抗免疫療法を実施した実績を直近時から遡って記載すること。

なお、実施した医療機関については国内に限定するものではないが、国外の医療機関を記載する際は、備考欄に国名についても記載すること。

(別紙8)【病院又は診療所用】

肝臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書(主たる医師)

医療機関名	主たる担当		
	医師名		
期間	症例数	実施医療機関名等	備考
年月～年月 年月～年月 年月～年月		肝臓移植後の抗免疫療法 病院 病院 HP	(国名)
年月～年月 年月～年月		肝臓移植術 病院 HP	(国名)

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

医療機関名

氏 名

(記載要領)

- 1 医療機関名は、正式名称を記載すること。
- 2 「主たる担当医師名」欄には、肝臓移植術後の抗免疫療法に関する医療を主として担当する医師の氏名を記載すること。
- 3 「期間」、「症例数」欄には、「主たる担当医師名」に記載した医師が、これまでに肝臓移植術後の抗免疫療法を実施した期間を直近時から遡って記載すること。また、移植関係学会合同委員会において、肝臓移植実施施設として選定された施設で肝臓移植術及び肝臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床研修等の経験がある場合は、記載しても差し支えない。
- 4 「実施医療機関名等」欄には、これまでに肝臓移植術後の抗免疫療法を実施した医療機関名等を記載すること。
なお、実施した医療機関については国内に限定するものではないが、国外の医療機関を記載する際は、備考欄に国名についても記載すること。
- 5 肝臓移植術の経験がある場合は、肝臓移植術についても記載すること。

(別紙9)【病院又は診療所用】

肝臓移植術後の抗免疫療法に関する臨床実績証明書(連携機関の医師)

連携する 医療機関		連携する 医師名	
期 間	症例数	実施医療機関名等	備 考
年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月		肝臓移植術 病院 HP	(国 名)
年 月 ~ 年 月 年 月 ~ 年 月		肝臓移植術後の抗免疫療法 病院 HP	(国 名)
連携する医師の経歴書	生年月日		学位
年 月 日	任 免 事 項	師事した指導者名、学位論文名又は学会論文名	

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

医療機関名

氏 名

(記載要領)

- 1 医療機関名は、正式名称を記載すること。
- 2 「連携する医師名」欄には、肝臓移植術後の抗免疫療法に関する医療について連携する医師の氏名を記載すること。
- 3 「期間」、「症例数」、「実施医療機関名等」欄には、「連携する医師名」に記載した医師が、これまでに肝臓移植術又は肝臓移植術後の抗免疫療法を実施した実績を直近時から遡って記載すること。

なお、実施した医療機関については国内に限定するものではないが、国外の医療機関を記載する際は、備考欄に国名についても記載すること。

様式 2 - (2)

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）変更届出書
（薬局）

保 険 薬 局	名 称			
	所 在 地 及 び 電 話 番 号	〒 電話番号		
開 設 者	住 所 及 び 電 話 番 号	〒 電話番号		
	氏 名 又 は 名 称			
	生 年 月 日		職 名	
薬 剤 師 の 氏 名			略 歴	（別紙 1）
調 剤 の た め に 必 要 な 設 備 及 び 施 設 の 概 要			（別紙 2）	
変 更 年 月 日	年 月 日	変 更 事 項		
変 更 前				
変 更 後				
<p>上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123号）第64条の規定に基づき変更の届出を行うべき事項に変更が生じたため届出を行う。</p> <p>年 月 日</p> <p>（開 設 者）</p> <p>〒</p> <p>住 所</p> <p>氏 名</p> <p>（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）</p> <p>松本市長 宛</p>				

直近の指定の申請（変更届出含む）時点から変更が生じていない事項については、当該事項に係る添付書類を省略することができる。

(別紙1)【薬局用】

経 歴 書

学 位		ふりがな 氏 名		生年月日	
現 住 所					
最 終 学 歴					
主 たる 職 歴					

薬剤師免許証を添付すること。

(別紙2)【薬局用】

調剤のために必要な設備及び施設の概要

調剤室の構造		調剤室の面積	
主たる設備	品	目	品 目

- (備考) 1 主たる設備の欄には、薬局等構造設備規則(昭和36年厚生省令第2号)に掲げるもの以外のものがある場合にのみ、その主たるものを記載すること。
2 薬局の見取図を添付すること。

様式 2 - (3)

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）変更届出書
（指定訪問看護事業者等）

指定居宅サービス事業者 指定訪問看護事業者 指定介護予防サービス事業者	名 称				
	主たる事務所の所在地及び電話番号		〒 TEL - -		
	代 表 者	住所及び電話番号	〒 TEL		
		氏 名			
		生年月日			
		職 名			
訪問看護ステーション等	名 称				
	所 在 地		〒 TEL		
	職員の定数		(別紙)		
変更年月日	年 月 日	変更事項			
変更前					
変更後					
<p>上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123号）第64条の規定に基づき変更の届出を行うべき事項に変更が生じたため届出を行う。</p> <p>年 月 日</p> <p>指定居宅サービス事業者 指定訪問看護事業者 指定介護予防サービス事業者</p> <p>住 所 〒</p> <p>氏名又は名称 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)</p> <p>松本市長 宛</p>					

直近の指定の申請（変更届出も含む）時点から変更が生じてない事項については、当該事項に係る添付書類を省略することができる。

(別紙)【指定訪問看護事業者等用】

訪問看護ステーション等において指定訪問看護若しくは指定老人訪問看護
又は指定居宅サービス(介護保険法第8条第4項に規定する訪問看護に限
る。)若しくは指定介護予防サービス(介護保険法第8条の2第4項に規定
する介護予防訪問看護に限る。)に従事する職員の定数

職 種	定 数

(備考) 職員の定数は、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士等の職種ごとに記載すること。

様式3 - (1)

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定更新申請書
（病院又は診療所）

保険医療機関	名 称			
	所 在 地 及び電話番号	〒 TEL - -		
開 設 者	住 所 及び電話番号	〒 TEL		
	氏名又は名称 （法人にあっては、 名称及び代表者の 氏名）			
	生 年 月 日		職 名	
標 榜 し て い る 診 療 科 目				
担 当 し よ う と す る 医 療 の 種 類				
主として担当する医師又は 歯科医師の氏名		自立支援医療を行 うために必要な体 制及び設備の変更 の有無	有 ・ 無	
自立支援医療を行うための入院設備の定員		人		
<p>上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定に基づき指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）として指定を更新されたく申請する。</p> <p>また、同法第59条第3項で準用する同法第36条第3項（第1号から第3号まで及び第7号を除く）の規定のいずれにも該当しないことを誓約する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">（開 設 者）</p> <p style="text-align: center;">住 所 〒</p> <p style="text-align: center;">氏名又は名称</p> <p style="text-align: center;">（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）</p> <p>松本市長 宛</p>				

育成医療又は更生医療いずれか単独での指定の更新を希望する場合は、様式中の「（育成医療・更生医療）」のうち、指定の更新を希望しない医療部分を二重線で消去すること。

「自立支援医療を行うために必要な体制及び設備の変更の有無」において、直近の指定の申請（変更届出含む）から変更があった場合は、別紙を添付すること。

(記入要領)

- 1 「保険医療機関」の名称は、正式名称を記載すること。
- 2 「担当しようとする医療の種類」は、次のうち希望するものを記載すること。
 - (1)眼科に関する医療
 - (2)耳鼻咽喉科に関する医療
 - (3)口腔に関する医療
 - (4)整形外科に関する医療
 - (5)形成外科に関する医療
 - (6)中枢神経に関する医療
 - (7)脳神経外科に関する医療
 - (8)心臓脈管外科に関する医療
 - (9)心臓移植に関する医療
 - (10)腎臓に関する医療
 - (11)腎移植に関する医療
 - (12)小腸に関する医療
 - (13)肝臓移植に関する医療
 - (14)歯科矯正に関する医療
 - (15)免疫に関する医療
- 3 「主として担当する医師又は歯科医師の氏名」は、医療の種類ごとに記載すること。
- 4 「自立支援医療を行うための入院設備の定員」は、医療の種類ごとに記載すること。

(誓約項目)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項で準用する同法第36条第3項各号(第1号から第3号まで及び第7号を除く)に該当しないことを誓約すること。

1 第4号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

2 第5号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律その他の法律(児童福祉法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、薬事法、薬剤師法、介護保険法)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

3 第5号の2関係

申請者が、労働に関する法律(労働基準法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

4 第6号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過していない。

(1)指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者(以下「役員等」という。)であった者で、取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

(2)指定を取り消された者が法人でない場合

取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

5 第8号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

6 第9号関係

申請者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

7 第10号関係

第8号に規定する期間内に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第8号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人(指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。)の役員等又はその申出に係る法人でない者(当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)の管理者であった者で、申出の日から起算して5年を経過していない。

8 第11号関係

申請者が、指定の申請前5年以内に自立支援医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

9 第12号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第4号から第11号までのいずれかに該当する。

10 第13号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第4号から第11号までのいずれかに該当する。

(別紙)【病院又は診療所用】

自立支援医療を行うために必要な体制及び設備の概要

	品 目	数 量	品 目	数 量
設 備 (主要なもの)				
体 制				

様式 3 - (2)

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定更新申請書
（薬局）

保険薬局	名 称			
	所 在 地 及び電話番号	〒 電話番号		
開 設 者	住 所 及び電話番号	〒 電話番号		
	氏名又は名称 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)			
	生 年 月 日		職 名	
薬 剤 師 の 氏 名				
調剤のために必要な設備及び施設の変更の有無		有 ・ 無		
<p>上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123号）第60条第 1 項の規定に基づき指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）として指定を更新されたく申請する。</p> <p>また、同法第59条第 3 項で準用する同法第36条第 3 項（第 1 号から第 3 号まで及び第 7 号を除く）の規定のいずれにも該当しないことを誓約する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">（開 設 者）</p> <p style="text-align: center;">〒</p> <p style="text-align: center;">住 所</p> <p style="text-align: center;">氏名又は名称 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)</p> <p>松本市長 宛</p>				

育成医療又は更生医療いずれか単独での指定の更新を希望する場合は、様式中の「（育成医療・更生医療）」のうち、指定の更新を希望しない医療部分を二重線で消去すること。

「調剤のために必要な設備及び施設の変更の有無」において、直近の指定の申請（変更届出含む）から変更があった場合は、別紙を添付すること。

(誓約項目)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項で準用する同法第36条第3項各号(第1号から第3号まで及び第7号を除く)に該当しないことを誓約すること。

1 第4号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

2 第5号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律その他の法律(児童福祉法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、薬事法、薬剤師法、介護保険法)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

3 第5号の2関係

申請者が、労働に関する法律(労働基準法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

4 第6号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過していない。

(1)指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者(以下「役員等」という。)であった者で、取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

(2)指定を取り消された者が法人でない場合

取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

5 第8号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

6 第9号関係

申請者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

7 第10号関係

第8号に規定する期間内に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第8号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人(指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。)の役員等又はその申出に係る法人でない者(当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)の管理者であった者で、申出の日から起算して5年を経過していない。

8 第11号関係

申請者が、指定の申請前5年以内に自立支援医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

9 第12号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第4号から第11号までのいずれかに該当する。

10 第13号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第4号から第11号までのいずれかに該当する。

(別紙)【薬局用】

調剤のために必要な設備及び施設の概要

調剤室の構造		調剤室の面積	
主たる設備	品目	品目	

- (備考) 1 薬局の見取図を添付すること。
2 主たる設備の欄には、薬局等構造設備規則(昭和36年厚生省令2号)に掲げるもの以外のものがある場合にのみ、その主たるものを記載すること。

様式 3 - (3)

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定更新申請書
（指定訪問看護事業者等）

指定居宅サービス事業者 指定訪問看護事業者 指定介護予防サービス事業者	名 称		
	主たる事務所の所在地及び電話番号		〒 TEL - -
	代 表 者	住所及び電話番号	〒 TEL
		氏 名	
		生年月日	
職 名			
訪問看護ステーション等	名 称		
	所 在 地		〒 TEL
	職員の定数の変更の有無		有 ・ 無
<p>上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123号）第60条第 1 項の規定に基づき指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）として指定を更新されたく申請する。</p> <p>また、同法第59条第 3 項で準用する同法第36条第 3 項（第 1 号から第 3 号まで及び第 7 号を除く）の規定のいずれにも該当しないことを誓約する。</p> <p>年 月 日 指定居宅サービス事業者 指定訪問看護事業者 指定介護予防サービス事業者</p> <p>住 所 〒</p> <p>氏名又は名称 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)</p> <p>松本市長 宛</p>			

育成医療又は更生医療いずれか単独での指定の更新を希望する場合は、様式中の「（育成医療・更生医療）」のうち、指定の更新を希望しない医療部分を二重線で消去すること。

「職員の定数の変更の有無」において、直近の指定の申請（変更届含む）から変更があった場合は、別紙を添付すること。

(誓約項目)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項で準用する同法第36条第3項各号(第1号から第3号まで及び第7号を除く)に該当しないことを誓約すること。

1 第4号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

2 第5号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律その他の法律(児童福祉法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、薬事法、薬剤師法、介護保険法)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

3 第5号の2関係

申請者が、労働に関する法律(労働基準法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

4 第6号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過していない。

(1)指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者(以下「役員等」という。)であった者で、取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

(2)指定を取り消された者が法人でない場合

取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

5 第8号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

6 第9号関係

申請者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

7 第10号関係

第8号に規定する期間内に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第8号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人(指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。)の役員等又はその申出に係る法人でない者(当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)の管理者であった者で、申出の日から起算して5年を経過していない。

8 第11号関係

申請者が、指定の申請前5年以内に自立支援医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

9 第12号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第4号から第11号までのいずれかに該当する。

10 第13号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第4号から第11号までのいずれかに該当する。

(別紙)【指定訪問看護事業者等用】

訪問看護ステーション等において指定訪問看護若しくは指定老人訪問看護
又は指定居宅サービス(介護保険法第8条第4項に規定する訪問看護に限
る。)若しくは指定介護予防サービス(介護保険法第8条の2第4項に規定
する介護予防訪問看護に限る。)に従事する職員の定数

職 種	定 数

(備考) 職員の定数は、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士等の職種ごとに記載すること。

様式4 - (1)

(指定自立支援医療機関の指定)

松福障指令第 号
年 月 日

医療機関の開設者 様
指定居宅サービス事業者 様
指定訪問看護事業者 様
指定介護予防サービス事業者 様

松本市長 印

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第1項の規定による指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定について

年 月 日付け申請について、その内容を審査した結果、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第59条第1項の規定により、年 月 日付けをもって指定します。

なお、この指定に当たっては、次の条件を付して次表のとおり承認されたものであるのので了知してください。

- 1 主として担当する医師、名称、所在地等法第64条及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条に規定される内容に変更があった場合には、速やかに届け出ること。
- 2 法第60条の規定に基づき、年 月 日までに指定の更新を受けること。
- 3 指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）療養担当規程（平成18年厚生労働省告示第65号）により自立支援医療（育成医療・更生医療）の適正な実施に努めること。
- 4 法第65条の規定に基づき指定を辞退する場合には、辞退日の一月以上前に申し出ること。

名 称	担当する医療の種類	主として担当する医師等の氏名又は訪問看護ステーション等の名称

様式 4 - (2)

(指定自立支援医療機関の指定をしないこととした場合)

松福障指令第 号
年 月 日

医療機関の開設者 様
指定居宅サービス事業者 様
指定訪問看護事業者 様
指定介護予防サービス事業者 様

松本市長 印

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 9 条第 1 項の
規定による指定自立支援医療機関 (育成医療・更生医療) の指定について

年 月 日付け申請のあった標記については、申請内容を審査した結果、指定しないこととしたので了知されたい。

名 称	医 療 の 種 類	理 由

「名称」の欄には、指定訪問看護事業者等の場合、事業者の名称及び訪問看護ステーション等の名称を記載すること。

教 示

- 1 この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に、松本市長に対して審査請求をすることができます (なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。) 。
- 2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 カ月以内に、松本市を被告として (訴訟において松本市を代表する者は松本市長となります。) 、処分の取消しの訴えを提起することができます (なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 カ月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。) 。ただし、上記 1 の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して 6 カ月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式 4 - (3)

(指定 (変更) 申請に関する質問)

松福障第 号
年 月 日

医療機関の開設者 様
指定居宅サービス事業者 様
指定訪問看護事業者 様
指定介護予防サービス事業者 様

松本市長 印

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 9 条第 1 項の
規定による指定自立支援医療機関 (育成医療・更生医療) の指定 (変更) について

年 月 日付け申請のあった (医療機関等名を記載) に係る標記については、指定 (変更) 申請の内容を審査した結果、次のような不明な点があるため指定 (変更) を保留したので、次の事項に対する回答につき、よろしくお取り計らい願いたい。

名 称	不 明 な 点

「名称」の欄には、指定訪問看護事業者等の場合、事業者の名称及び訪問看護ステーション等の名称を記載すること。

様式 4 - (4)

(医療の種類の変更の承認)

松福障指令第 号

年 月 日

医療機関の開設者 殿

松本市長

印

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の担当する
医療の種類の変更について

年 月 日付け申請について、その内容を審査した結果、年 月 日付けをもって承認する。

なお、この承認に当たっては、次の条件を付して次表のとおり承認されたものであるから了知されたい。

1 主として担当する医師、名称、所在地等障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 64 条及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成 18 年厚生労働省令第 19 号）第 63 条に規定される内容に変更があった場合には、速やかに届け出ること。

2 指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）療養担当規程（平成 18 年厚生労働省 告示第 65 号）により自立支援医療（育成医療・更生医療）の適正な実施に努めること。

指定自立支援医療機関の名称	担当する医療の種類	主として担当する医師の氏名

様式 4 - (5)

(医療の種類の変更を承認しないこととした場合)

松福障指令第 号

年 月 日

医療機関の開設者 殿

松本市長 印

指定自立支援医療機関 (育成医療・更生医療) の担当する
医療の種類の変更について

年 月 日付け申請のあった次の指定自立支援医療機関に係る標記については、申請内容を審査した結果、承認しないこととしたので了知されたい。

指定自立支援医療機関の名称	医療の種類	理由

教 示

- 1 この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、松本市長に対して審査請求をすることができます (なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。) 。
- 2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、松本市を被告として (訴訟において松本市を代表する者は松本市長となります。) 、処分の取消しの訴えを提起することができます (なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。) 。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式 5

(変更届出に関する質問)

松福障第 号
年 月 日

医療機関の開設者 様
指定居宅サービス事業者 様
指定訪問看護事業者 様
指定介護予防サービス事業者 様

松本市長 印

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第64条による
指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の変更の届出について

年 月 日付け届出のあった（医療機関名を記載）に係る標記については、変更届出の内容を確認した結果、次のような不明な点があるため、次の事項に対する回答をお願いします。

名 称	不 明 な 点

様式6 - (1)

(指定自立支援医療機関の更新)

松福障指令第 号
年 月 日

医療機関の開設者 様
指定居宅サービス事業者 様
指定訪問看護事業者 様
指定介護予防サービス事業者 様

松本市長 印

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第60条第1項の規定による指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定更新について

年 月 日付け申請について、その内容を審査した結果、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第60条第1項の規定により、年 月 日付けをもって指定更新します。

なお、この指定更新に当たっては、次の条件を付して次表のとおり承認されたものであるのです。ご了承ください。

- 1 主として担当する医師、名称、所在地等法第64条及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条に規定される内容に変更があった場合には、速やかに届け出ること。
- 2 法第60条の規定に基づき、年 月 日までに指定の更新を受けること。
- 3 指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）療養担当規程（平成18年厚生労働省告示第65号）により自立支援医療（育成医療・更生医療）の適正な実施に努めること。
- 4 法第65条の規定に基づき指定を辞退する場合には、辞退日の一月以上前に申し出ること。

名 称	担当する医療の種類	主として担当する医師等の氏名又は訪問看護ステーション等の名称

様式6 - (2)

(指定自立支援医療機関の指定を更新しないこととした場合)

松福障指令第 号
年 月 日

医療機関の開設者 様
指定居宅サービス事業者 様
指定訪問看護事業者 様
指定介護予防サービス事業者 様

松本市長 印

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第60条第1項の
規定による指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)の更新について

年 月 日付け申請のあった標記については、申請内容を審査した結果、指定を更新し
ないこととしたので了知されたい。

名 称	医 療 の 種 類	理 由

「名称」の欄には、指定訪問看護事業者等の場合、事業者の名称及び訪問看護ステーション等の名称を記載すること。

教 示

- 1 この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、松本市長に対して審査請求をすることができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)。
- 2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、松本市を被告として(訴訟において松本市を代表する者は松本市長となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式 6 - (3)

(更新申請に関する質問)

松福障第 号
年 月 日

医療機関の開設者 様
指定居宅サービス事業者 様
指定訪問看護事業者 様
指定介護予防サービス事業者 様

松本市長 印

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 6 0 条第 1 項
による指定自立支援医療機関 (育成医療 ・ 更生医療) の更新について

年 月 日付け申請のあった (医療機関等名を記載) に係る標記については、更新申請
の内容を審査した結果、次のような不明な点があるため更新を保留したので、次の事項に対する
回答につき、よろしくお取り計らい願いたい。

名 称	不 明 な 点

「名称」の欄には、指定訪問看護事業者等の場合、事業者の名称及び訪問看護ステーション
等の名称を記載すること。

様式7

(変更が適当でない例：主として担当する医師の変更)

松福障第 号
年 月 日

医療機関の開設者 殿

松本市長 印

指定自立支援医療を主として担当する医師変更届出について

年 月 日付で届出された標記については、内容を確認した結果、次の指定自立支援医療機関の医師は、指定自立支援医療を主として担当する医師として適当でなく、他の適当な医師に変更し、改めて担当医師の変更手続をとるか、又は当該医師が担当する医療の種類について辞退の手続をとることが必要であると思われるので、早急に所要の手続を検討されたい。

指定自立支援医療機関の名称	担当する医療の種類	医師の氏名

教 示

- 1 この処分不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、松本市長に対して審査請求をすることができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)。
- 2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、松本市を被告として(訴訟において松本市を代表する者は松本市長となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式 8

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための
法律第65条の規定による医療機関の指定辞退届

年 月 日

松本市長 宛

指定医療機関名 _____

医療機関の開設者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

下記の理由により辞退しますので申し出ます。

担当する医療の種類	
辞 退 年 月 日	年 月 日
辞 退 理 由	
備 考	

辞退届は、辞退日の一月以上前に提出してください。(障害者総合支援法第65条)

様式9

<p>指定自立支援医療機関</p>	<p>休 止 廃 止 届 再 開</p>	<p>年 月 日</p>
<p>松本市長 宛</p>		
<p>指定医療機関名 _____</p> <p>医療機関の開設者</p>		
<p>住 所</p>		
<p>氏 名</p> <p>(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)</p>		
<p>指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の業務について、下記の理由により （ 休止・廃止・再開 ）しますので障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する ための法律施行規則第63条の規定により届け出ます。</p>		
<p>担当する医療の種類</p>		
<p>休止・廃止・再開 年 月 日</p>	<p>年 月 日</p>	
<p>休止・廃止・再開 の 理 由</p>		
<p>備 考</p>		

休止・廃止・再開のいずれが該当するものを で囲むこと。